

高知県公報

発行
高知県
高知市丸ノ内
一丁目2番20号
発行日
毎週2回
(火曜日・金曜日)

目次

告示	ページ
○議決を経た予算の要領 (財政課)	1

告 示

高知県告示第436号

平成22年2月高知県議会定例会において議決を経た予算の要領は、次のとおりである。

平成22年7月9日

高知県知事 尾崎 正直

平成22年度高知県一般会計予算

平成22年度高知県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ428,226,727千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 第17款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位千円)

款	項	金額	款	項	金額	
1 県	税	51,210,314	12 旧法による税		763	
	1 県民税	21,311,035		2 地方消費税清算金		14,386,327
	2 事業税	5,962,924			1 地方消費税清算金	14,386,327
	3 地方消費税	6,912,303		3 地方譲与税		8,561,000
	4 不動産取得税	1,368,248			1 地方法人特別譲与税	6,050,000
	5 県たばこ税	1,582,668			2 地方揮発油譲与税	2,361,000
	6 ゴルフ場利用税	281,717			3 石油ガス譲与税	145,000
	7 自動車取得税	891,651		4 航空機燃料譲与税	5,000	
	8 軽油引取税	4,553,283		4 地方特例交付金		809,000
	9 自動車税	8,280,043			1 地方特例交付金	809,000
	10 鉱区税	7,618		5 地方交付税		161,000,000
11 狩猟税	58,061	1 地方交付税	161,000,000			

款	項	金額	款	項	金額
6 交通安全対策特別 交 付 金		302,000		1 繰 越 金	10
	1 交通安全対策特別 交 付 金	302,000	14 諸 収 入		21,548,124
7 分担金及び負担金		2,169,577		1 延滞金、加算金 及 び 過 料	307,101
	1 分 担 金	57,585		2 県 預 金 利 子	92,643
	2 負 担 金	2,111,992		3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	7,176
8 使用料及び手数料		4,704,421		4 貸付金元利収入	11,310,207
	1 使 用 料	3,268,288		5 収 益 事 業 収 入	3,230,610
	2 手 数 料	1,436,133		6 受 託 事 業 収 入	753,615
9 国庫支出金		52,824,661		7 利子割精算金収入	2,600
	1 国 庫 負 担 金	23,247,467		8 雑 入	5,844,172
	2 国 庫 補 助 金	27,661,132		15 県 債	83,635,000
	3 委 託 金	1,916,062	1 県 債	83,635,000	
10 財 産 収 入		1,485,284	歳 入 合 計		428,226,727
	1 財 産 運 用 収 入	1,028,586			
	2 財 産 売 払 収 入	456,698			
11 寄 附 金		6,364			
	1 寄 附 金	6,364			
12 繰 入 金		25,584,645			
	1 特 別 会 計 繰 入 金	945,347			
	2 基 金 繰 入 金	24,639,298			
13 繰 越 金		10			

歳 出

(単位千円)

款	項	金 額	款	項	金 額
1 議 会 費		1,068,302	7 商 工 労 働 費		9,863,284
	1 議 会 費	1,068,302		1 商 工 費	4,985,031
2 総 務 費		17,095,602		2 労 働 費	4,790,422
	1 総 務 費	15,341,052	3 労 働 委 員 会 費	87,831	
	2 選 挙 費	691,492	8 観 光 振 興 費		1,485,110
	3 会 計 管 理 費	738,515		1 観 光 振 興 費	1,485,110
	4 人 事 委 員 会 費	139,238	9 農 業 振 興 費		11,497,194
	5 監 査 委 員 費	185,305		1 農 業 費	7,835,721
3 危 機 管 理 費		927,015		2 畜 産 業 費	1,194,310
	1 危 機 管 理 費	927,015	3 農 地 費	2,467,163	
4 健 康 福 祉 費		66,241,781	10 林 業 振 興 環 境 費		15,051,443
	1 健 康 福 祉 費	1,909,171		1 林 業 振 興 費	13,308,400
	2 健 康 費	27,092,710	2 環 境 費	1,743,043	
	3 地 域 福 祉 費	37,218,042	11 水 産 振 興 費		4,872,349
	4 災 害 救 助 費	21,858		1 水 産 振 興 費	4,872,349
5 文 化 生 活 費		6,179,241	12 土 木 費		63,586,742
	1 文 化 生 活 費	6,179,241		1 土 木 総 務 費	12,041,113
6 産 業 振 興 推 進 費		4,383,396		2 河 川 費	6,273,018
	1 産 業 振 興 推 進 費	3,623,003		3 砂 防 費	3,835,409
	2 交 通 運 輸 政 策 費	760,393	4 道 路 橋 梁 費	27,088,737	

款	項	金額	款	項	金額
	5 都市計画費	3,822,970		1 公債費	77,740,191
	6 建築費	1,858,000	17 諸支出金		23,162,375
	7 港湾費	6,697,514		1 諸支出金	16,098,979
	8 海岸費	1,969,981		2 基金	3,179,311
13 教育費		101,059,839		3 公営企業支出金	3,884,085
	1 教育総務費	11,961,450	18 予備費		70,000
	2 児童費	2,826,281		1 予備費	70,000
	3 学校費	74,264,261	歳出合計		428,226,727
	4 生涯学習費	1,241,815			
	5 スポーツ費	504,896			
	6 大学費	5,855,588			
	7 私学等振興費	4,405,548			
14 警察費		21,563,400			
	1 警察総務費	19,228,362			
	2 警察活動費	2,335,038			
15 災害復旧費		2,379,463			
	1 農林施設災害復旧費	491,145			
	2 水産施設災害復旧費	53,820			
	3 土木施設災害復旧費	1,819,498			
	4 県有施設等災害復旧費	15,000			
16 公債費		77,740,191			

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度	額
職 員 研 修 等 委 託 料	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで		162,085
県議会議員選挙啓発用広告制作等委託料	平成22年4月1日から 平成23年4月30日まで		5,500
花粉情報提供業務委託料	平成22年4月1日から 平成23年5月31日まで		451
医 師 養 成 奨 学 貸 付	平成22年4月1日から 平成28年3月31日まで		285,600
特 定 科 目 臨 床 研 修 奨 励 貸 付	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		14,400
看 護 師 等 養 成 奨 学 貸 付	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで		37,260
助産師緊急確保対策奨学貸付	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		10,200
栄養士・調理師免許発行等業務委託料	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		1,723
特定疾患等医療受給者証更新事務等委託料	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		15,248
給 食 業 務 委 託 料 (療育福祉センター)	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		22,000
機 械 設 備 等 管 理 業 務 委 託 料 (療育福祉センター)	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		8,872
ふるさと雇用再生山内家資料等活用業務委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		54,275
旅 券 発 給 業 務 委 託 料	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで		50,586

事 項	期 間	限 度	額
外国雑誌購入費 (高知女子大学)	平成22年4月1日から 平成23年12月31日まで		4,884
外国雑誌購入費 (高知短期大学)	平成22年4月1日から 平成23年12月31日まで		180
ふるさと雇用再生地域産業支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		38,668
ふるさと雇用再生こうち体験ツーリズム旅行商品開発等委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		9,795
ふるさと雇用再生地産外商活動支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		17,659
ふるさと雇用再生輸出促進企業支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		49,680
ふるさと雇用再生食品加工業支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		37,555
ふるさと雇用再生移住ビジネス創出事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		14,616
公共交通再編整備資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成33年3月31日まで		292
ふるさと雇用再生リサイクルシステム普及事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		9,796
ふるさと雇用再生建設業新分野進出アドバイザー事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		9,741
ふるさと雇用再生中核企業等育成支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		19,001
ふるさと雇用再生中小企業受注拡大支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		7,126
頑張る企業総合支援資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで	融資額90,000千円以内の年利率2.0パーセント以内の額	

事 項	期 間	限 度 額
ふるさと雇用再生中小企業経営支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	19,629
ふるさと雇用再生県産品連携強化支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	14,681
ふるさと雇用再生環境共生型住宅普及促進事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	8,773
ふるさと雇用再生ウェブサイト活用ビジネスモデル構築事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	56,249
中小企業制度金融貸付金の保証料補給	平成22年4月1日から 平成39年3月31日まで	融資額80,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額
設備貸与事業の割賦損料及びリース料補給	平成22年4月1日から 平成30年3月31日まで	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.7パーセント以内の額
財団法人高知県産業振興センターが行う設備貸与事業の損失補償	平成22年4月1日から 平成31年3月31日まで	財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額237,500
ふるさと雇用再生南国オフィスパークセンター利用促進事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	3,087
企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助	平成22年4月1日から 平成28年3月31日まで	150,000
ふるさと雇用再生就農支援活動委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	3,244
ふるさと雇用再生担い手支援総合情報提供業務委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	7,893
農業近代化資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成43年3月31日まで	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額
中山間地域活性化資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成49年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率2.4パーセント以内の額

事 項	期 間	限 度	額
農業経営負担軽減支援資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成39年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
園芸産地リフレッシュ資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成38年3月31日まで	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	
農林業災害対策資金の利子補給補助	平成22年4月1日から 平成31年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率2.25パーセントの2分の1以内の額	
農業経営基盤強化資金の利子補給補助	平成22年4月1日から 平成49年3月31日まで	融資額800,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	
農業経営改善促進資金の利子補給補助	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年利率1.65パーセント以内の額	
農業経営改善支援営農資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	融資額171,000千円以内の年利率2.0パーセント以内の額	
ふるさと雇用再生土佐茶販路等拡大推進事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		4,828
ふるさと雇用再生土佐茶普及推進拠点運営事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		27,741
ふるさと雇用再生有機農業技術定着支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		6,900
獣医師修学資金貸付	平成22年4月1日から 平成28年3月31日まで		6,000
畜産経営維持緊急支援資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成48年3月31日まで	融資額239,500千円以内の年利率0.24パーセント以内の額	
ふるさと雇用再生土佐はちきん地鶏産地拡大支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		3,140
ふるさと雇用再生大家畜生産流通支援事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		4,300
ふるさと雇用再生土佐和牛改良指導強化対策事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		2,227

事 項	期 間	限 度	額
ふるさと雇用再生土佐ゼロ生産流通拡大事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		2,362
ふるさと雇用再生未整備森林等対策事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		12,018
ふるさと雇用再生オフセット・クレジット 検証人育成等事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		5,896
漁業近代化資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成43年3月31日まで	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
沿岸漁業等経営育成資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	融資額221,170千円以内の年利率1.05パーセント以内の額	
漁業災害対策資金の利子補給補助	平成22年4月1日から 平成30年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年利率2.25パーセントの2分の1以内の額	
沿岸漁業経営再建特別資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成34年3月31日まで	融資額400,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
漁業経営維持安定資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成34年3月31日まで	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
水産業緊急経営安定資金の保証料補給	平成22年4月1日から 平成29年3月31日まで	融資額500,000千円以内の年信用保証料率0.4パーセント以内の額	
かつお・まぐろ漁業振興資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで	融資額1,600,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額	
漁業経営改善促進資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	融資額37,500千円以内の年利率2.25パーセント以内の額	
近海かつお一本釣漁船建造等支援資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成39年3月31日まで	融資額400,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
近海かつお一本釣漁船建造等特別資金の利子補給	平成22年4月1日から 平成39年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	
近海かつお一本釣漁船建造等特別資金の保証料補給	平成22年4月1日から 平成39年3月31日まで	融資額100,000千円以内の年信用保証料率0.47パーセント以内の額	

事 項	期 間	限 度	額
リマ区域周辺漁業用施設設置事業費	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		98,234
種 苗 生 産 委 託 料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		6,387
ふるさと雇用再生新規漁業就業者確保対策 事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		4,754
ふるさと雇用再生水産物品質向上推進事業 委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		7,917
高知県土地開発公社の借入金に対する債務 保証	平成23年3月31日から 平成23年4月1日まで	高知県土地開発公社が県から借り入れた公共用地先行取得資金貸付金を返済するため平成23年3月31日から平成23年4月1日まで 金融機関から借り入れる6,501,482千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額	
高知県道路公社の借入金に対する債務保証	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	高知県道路公社が高知桂浜道路の建設に要した費用の償還等に係る資金として平成22年度に金融機関から借り入れる2,884,000千 円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額	
国 道 4 3 9 号 道 路 改 築 事 業 費 (中井谷トンネル)	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		600,000
国 道 4 4 1 号 道 路 改 築 事 業 費 (橘橋)	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		1,800,000
国 道 4 4 1 号 道 路 改 築 事 業 費 (川登トンネル)	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		400,000
県道高知南インター線道路改築事業費 (五台山トンネル)	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで		3,400,000
県道高知南インター線道路改築事業費 (坂本橋)	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		450,000
国道439号地域活力基盤創造交付金事業費 (落合トンネル)	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		300,000
県道窪川船戸線地域活力基盤創造交付金事 業費 (岩土トンネル)	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		400,000
県道春野赤岡線地域活力基盤創造交付金事 業費 (文庫鼻トンネル)	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		500,000

事 項	期 間	限 度	額
県道庄田伊野線地域活力基盤創造交付金事業費 (名越屋橋)	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		90,000
ふるさと雇用再生高知港活用事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		8,988
宿毛市土地開発公社の借入金に対する債務保証	平成23年3月31日から 平成23年4月1日まで	宿毛市土地開発公社が県から借り入れた用地先行取得資金貸付金を返済するため平成23年3月31日から平成23年4月1日まで金融機関から借り入れる3,743,086千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額	
旅費事務センター運営委託料	平成22年4月1日から 平成27年3月31日まで		397,284
水産指導実習船建造事業費	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		958,555
県立高校通学支援奨学金貸付	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで		15,120
講習用運転シミュレータ賃借料	平成22年4月1日から 平成30年3月31日まで		80,838
警察共済組合職員住宅の賃借料	平成22年4月1日から 平成39年3月31日まで	年賦金総額448,518千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	
中央監視システム機器賃借料	平成22年4月1日から 平成29年3月31日まで		5,302
宿毛警察署耐震改修事業費	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで		33,211

第3表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備事業費	2,088,000	1 借入方法 普通貸借又は証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 平成23年度から平成52年度までの30箇年以内において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。
老人福祉施設等整備事業費	373,000			
文化施設改修事業費	1,416,000			
工業立地基盤整備事業費	8,000			
農業振興センター施設整備事業費	19,000			
耕地事業費	408,000			
造林事業費	20,000			
林道事業費	518,000			
治山事業費	1,554,000			
石綿健康被害救済基金出えん金	12,000			
漁港事業費	931,000			
河川海岸事業費	2,433,000			
砂防事業費	1,643,000			
道路橋梁事業費	6,960,000			
都市計画事業費	883,000			
公営住宅建設事業費	350,000			
港湾事業費	261,000			
高等学校等施設整備事業費	96,000			
警察施設整備事業費	4,000			
職員退職手当	2,630,000			
公共土木施設等災害復旧事業費	676,000			
国直轄事業費負担金	6,373,000			
臨時財政対策債	53,979,000			
計	83,635,000			

平成22年度高知県給与等集中管理特別会計予算

平成22年度高知県の給与等集中管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ112,869,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 給 与 等 振 替 収 入		112,869,000	1 給 与 等 集 中 管 理 費		112,869,000
	1 給 与 等 振 替 収 入	112,869,000		1 給 与 等 集 中 管 理 費	112,869,000
歳 入 合 計		112,869,000	歳 出 合 計		112,869,000

平成22年度高知県旅費集中管理特別会計予算

平成22年度高知県の旅費集中管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,407,508千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 旅 費 振 替 収 入		1,407,508	1 旅 費 集 中 管 理 費		1,407,508
	1 旅 費 振 替 収 入	1,407,508		1 旅 費 集 中 管 理 費	1,407,508
歳 入 合 計		1,407,508	歳 出 合 計		1,407,508

平成22年度高知県用品等調達特別会計予算

平成22年度高知県の用品等調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ761,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 用品等管理収入		761,000	1 用品等調達費		761,000
	1 用品等管理収入	761,000		1 用品等調達費	761,000
歳 入 合 計		761,000	歳 出 合 計		761,000

平成22年度高知県会計事務集中管理特別会計予算

平成22年度高知県の会計事務集中管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,356,864千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 会計事務振替収入		2,356,864	1 会計事務集中管理費		2,356,864
	1 会計事務振替収入	2,356,864		1 会計事務集中管理費	2,356,864
歳 入 合 計		2,356,864	歳 出 合 計		2,356,864

平成22年度高知県県債管理特別会計予算

平成22年度高知県の県債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ89,201,068千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 県債管理収入		89,201,068	1 公債費		89,201,068
	1 県債管理収入	89,201,068		1 公債費	89,201,068
歳 入 合 計		89,201,068	歳 出 合 計		89,201,068

第2表 地方債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
借 換 債	11,470,400	1 借入方法 普通貸借又は証券発行 2 借入先 民間資金	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 平成23年度から平成52年度までの30箇年以内において、半年賦元金均等償還等とする。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

平成22年度高知県土地取得事業特別会計予算

平成22年度高知県の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,916千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 土地取得事業収入		14,916	1 土地取得事業費		14,916
	1 土地取得事業収入	14,916		1 土地取得事業費	14,916
歳 入 合 計		14,916	歳 出 合 計		14,916

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
高知県土地開発公社の借入金に対する債務保証	平成22年4月1日から平成27年3月31日まで	高知県土地開発公社が国道33号高知西バイパス、国道55号高知南国道路及び国道55号南国安芸道路の工事に伴う用地の先行取得等に係る資金として平成22年度に金融機関から借り入れる1,046,288千円以内及び当該借入期間中の利息（年利率5.0パーセント以内）に相当する金額の合計額

平成22年度高知県災害救助基金特別会計予算

平成22年度高知県の災害救助基金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ84,668千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 災 害 救 助 基 金 収 入		84,668	1 災 害 救 助 費		84,668
	1 災 害 救 助 基 金 収 入	84,668		1 災 害 救 助 費	84,668
歳 入 合 計		84,668	歳 出 合 計		84,668

平成22年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計予算

平成22年度高知県の母子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ91,808千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 収 入		91,808	1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金		91,808
	1 貸 付 事 業 収 入	91,808		1 貸 付 事 業 費	91,808
歳 入 合 計		91,808	歳 出 合 計		91,808

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	平成22年4月1日から 平成28年3月31日まで	58,176

平成22年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算

平成22年度高知県の中小企業近代化資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,133,664千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出				
款	項	金 額	款	項	金 額		
1	中小企業近代化資金 助成事業収入	1,133,664	1	中小企業近代化 資 金	1,133,664		
	1	設備導入資金助成 事業収入		251,056	1	設備導入資金	251,056
	2	高度化資金助成 事業収入		882,608	2	高度化資金	882,608
歳 入 合 計		1,133,664	歳 出 合 計		1,133,664		

平成22年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算

平成22年度高知県の流通団地及び工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,291,297千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出				
款	項	金 額	款	項	金 額		
1	流通団地及び工業 団地造成事業収入	1,291,297	1	流通団地及び工業 団地造成事業費	1,291,297		
	1	流通団地造成事業 収入		918,583	1	流通団地造成 事業費	918,583
	2	工業団地造成事業 収入		372,714	2	工業団地造成 事業費	372,714
歳 入 合 計		1,291,297	歳 出 合 計		1,291,297		

第2表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流通団地造成事業費	326,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入金 民間資金	5.0%以内	1 平成23年度から平成52年度までの30箇年以内において、半年賦元金均等償還等とする。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。
工業団地造成事業費	62,000			
計	388,000			

平成22年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算

平成22年度高知県の農業改良資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ332,845千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 農業改良資金助成事業収入		332,845	1 農業改良資金助成費		332,845
	1 農業改良資金助成事業収入	269,319		1 農業改良資金助成費	269,319
	2 就農支援資金助成事業収入	63,526		2 就農支援資金助成費	63,526
歳入合計		332,845	歳出合計		332,845

平成22年度高知県営林事業特別会計予算

平成22年度高知県の県営林事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ349,450千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 県 営 林 事 業 収 入		349,450	1 県 営 林 事 業 費		349,450
	1 県 営 林 事 業 収 入	349,450		1 県 営 林 事 業 費	349,450
歳 入 合 計		349,450	歳 出 合 計		349,450

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
ふるさと雇用再生県営林保全事業委託料	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	14,295
県 営 林 整 備 事 業 費 負 担 金	平成22年4月1日から 平成28年3月31日まで	175,049

第3表 地方債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 有 林 整 備 事 業 費	1,000	1 借 入 方 法 普 通 債 借 2 借 入 先 農 林 漁 業 金 融 公 庫 又 は 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	5.0%以内	1 平成23年度から平成72年度までの50箇年以内において、年賦元利均等償還又は年賦元金均等償還とする。 2 財政の都合により、起債額の全部又は一部を繰り上げて償還することができる。

平成22年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算

平成22年度高知県の林業・木材産業改善資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,830,516千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	林業・木材産業改善 資金助成事業収入	1,830,516	1	林業・木材産業改善 資金助成事業費	1,830,516
	1 林業・木材産業改善 資金助成事業収入	167,908		1 林業・木材産業改善 資金助成事業費	167,908
	2 木材産業等高度化推進 資金助成事業収入	1,662,608		2 木材産業等高度化推進 資金助成事業費	1,662,608
歳 入 合 計		1,830,516	歳 出 合 計		1,830,516

第2表 地方債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
木材産業等高度化推進資金助成事業費	395,000	1 借 入 方 法 普 通 債 借 2 借 入 先 独 立 行 政 法 人 農 林 漁 業 信 用 基 金	1.0%以内	独立行政法人農林漁業信用基金の融通条件による。

平成22年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算

平成22年度高知県の沿岸漁業改善資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ192,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入	192,800	1	沿岸漁業改善資金 助成事業費	192,800
	1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入		192,800	1
歳 入 合 計		192,800	歳 出 合 計		192,800

平成22年度高知県流域下水道事業特別会計予算

平成22年度高知県の流域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,869,121千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1	流域下水道事業 収入	1,869,121	1	流域下水道事業費	1,869,121
	1	流域下水道事業 収入		1,869,121	1
歳 入 合 計		1,869,121	歳 出 合 計		1,869,121

第2表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業費	258,000	1 借入方法 普通貸借又は証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	1 平成23年度から平成52年度までの30箇年以内において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

平成22年度高知県港湾整備事業特別会計予算

平成22年度高知県の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ965,336千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業収入		965,336	1 港湾整備事業費		965,336
	1 港湾整備事業収入	965,336		1 港湾整備事業費	965,336
歳 入 合 計		965,336	歳 出 合 計		965,336

第2表 地方債

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	383,000	1 借入方法 普通貸借又は証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	1 平成23年度から平成52年度までの30箇年以内において、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金から借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。

平成22年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算

平成22年度高知県の高等学校等奨学金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ598,997千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第1表 歳入歳出予算

(単位千円)

歳 入			歳 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 高等学校等奨学金貸付事業収入		598,997	1 高等学校等奨学金貸付		598,997
	1 貸付事業収入	598,997		1 貸付事業費	598,997
歳 入 合 計		598,997	歳 出 合 計		598,997

第2表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
高等学校等奨学金貸付	平成22年4月1日から 平成27年3月31日まで	460,764

平成22年度高知県電気事業会計予算

(総則)

第1条 平成22年度高知県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水力供給電力量 171,629,000キロワット時
- (2) 風力供給電力量 3,759,700キロワット時

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	電 気 事 業	業 収 益	1,392,118千円
第1項	営 業	業 収 益	1,325,278千円
第2項	財 務	収 益	53,522千円
第3項	営 業 外	外 収 益	3,396千円
第4項	特 別	特 利 益	9,922千円
		支 出	
第1款	電 気 事 業	業 費 用	1,327,474千円
第1項	営 業	業 費 用	1,253,800千円
第2項	財 務	財 務 費 用	22,809千円
第3項	営 業 外	営 業 外 費 用	46,865千円
第4項	特 別	特 別 損 失	1,000千円
第5項	予 備	予 備 費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額138,761千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,139千円、減債等積立金84,747千円、中小水力発電開発改良積立金43,975千円及び過年度分損益勘定留保資金7,900千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資 本 的	資 本 的 収 入	8,007千円
第1項	貸 付 金	貸 付 金 償 還 受 入 金	8,007千円
		支 出	
第1款	資 本 的	資 本 的 支 出	146,768千円
第1項	建 設	建 設 改 良 費	61,021千円
第2項	企 業 債	企 業 債 償 還 金	84,747千円
第3項	予 備	予 備 費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
杉田発電所水車発電機オーバーホール及び圧油装置等取替工事	平成22年4月1日から平成24年3月31日まで	254,390

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と財務費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 453,479千円
(2) 交際費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成22年度高知県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成22年度高知県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水量
一日平均給水量 27,383立方メートル
年間総給水量 9,994,795立方メートル
(2) 給水先事業所数 56社

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入		
第1款	工業用水道事業	収益		175,008千円
第1項	営業	収益		168,237千円
第2項	営業外	収益		5,771千円
第3項	特別	利益		1,000千円
		支 出		
第1款	工業用水道事業	費用		161,529千円
第1項	営業	費用		147,432千円
第2項	営業外	費用		11,097千円
第3項	特別	損失		2,000千円
第4項	予備	費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額34,266千円は、減債等積立金17,467千円、建設改良積立金7,791千円及び過年度分損益勘定留保資金9,008千円で補てんするものとする。)

		収 入		
第1款	資本的	収入		314,855千円
第1項	借入	金		314,854千円
第2項	雑	収入		1千円
		支 出		
第1款	資本的	支出		349,121千円
第1項	建設改良	費		123,013千円
第2項	企業債償還	金		217,100千円
第3項	借入金償還	金		8,008千円
第4項	予備	費		1,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 48,865千円
(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成22年度高知県病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成22年度高知県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- 1 安芸病院事業
(1) 病床数 94,170床
(2) 年間患者数
入院 41,442人
外来 106,409人
(3) 一日平均患者数
入院 114人
外来 433人
- 2 芸陽病院事業
(1) 病床数 55,845床
(2) 年間患者数
入院 42,040人
外来 16,783人
(3) 一日平均患者数
入院 115人
外来 68人
- 3 幡多けんみん病院事業
(1) 病床数 129,575床
(2) 年間患者数
入院 91,362人
外来 143,469人
(3) 一日平均患者数
入院 250人
外来 583人
- 4 主要な建設改良事業
安芸地域県立病院(仮称)整備事業 360,267千円
医療器械等整備事業 536,183千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	本 庁 事 業	収 益		140,884千円
第1項	医 業 外	収 益		140,883千円

第2項	特 別 利 益	1千円
第2款	安 芸 病 院 事 業 収 益	2,694,106千円
第1項	医 業 収 益	2,152,636千円
第2項	医 業 外 収 益	541,469千円
第3項	特 別 利 益	1千円
第3款	芸 陽 病 院 事 業 収 益	1,186,795千円
第1項	医 業 収 益	721,693千円
第2項	医 業 外 収 益	465,101千円
第3項	特 別 利 益	1千円
第4款	幡 多 け ん み ん 病 院 事 業 収 益	8,230,658千円
第1項	医 業 収 益	7,013,468千円
第2項	医 業 外 収 益	1,217,189千円
第3項	特 別 利 益	1千円
収 入 合 計		12,252,443千円
支 出		
第1款	本 庁 事 業 費 用	141,384千円
第1項	医 業 費 用	140,380千円
第2項	医 業 外 費 用	3千円
第3項	特 別 損 失	1千円
第4項	予 備 費	1,000千円
第2款	安 芸 病 院 事 業 費 用	3,364,445千円
第1項	医 業 費 用	3,275,184千円
第2項	医 業 外 費 用	71,850千円
第3項	特 別 損 失	17,411千円
第3款	芸 陽 病 院 事 業 費 用	1,009,073千円
第1項	医 業 費 用	1,077,584千円
第2項	医 業 外 費 用	18,424千円
第3項	特 別 損 失	3,065千円
第4款	幡 多 け ん み ん 病 院 事 業 費 用	8,690,451千円
第1項	医 業 費 用	8,336,249千円
第2項	医 業 外 費 用	318,362千円
第3項	特 別 損 失	35,840千円
支 出 合 計		13,295,353千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	2,153,300千円
第1項	企 業 債 償	870,400千円
第2項	借 入 金	441,895千円
第3項	負 担 金	811,701千円
第4項	補 助 金	29,303千円
第5項	雑 収 入	1千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,153,300千円
第1項	建 設 改 良 費	896,450千円
第2項	企 業 債 等 償 還 金	1,256,850千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
安芸病院検体検査委託料	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで	213,032
安芸病院事務委託料	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで	200,014
安芸病院未収金回収等委託料	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで	998
芸陽病院検体検査委託料	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで	9,942
芸陽病院事務委託料	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで	4,146
芸陽病院未収金回収等委託料	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで	230
幡多けんみん病院医事委託料	平成22年4月1日から 平成27年3月31日まで	880,020
幡多けんみん病院給食委託料	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで	335,766
幡多けんみん病院未収金回収等委託料	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで	3,180
安芸地域県立病院(仮称)整備事業費(医師公舎)	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	107,648

安芸地域県立病院（仮称）整備事業費 （看護宿舎）	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで	44,029
-----------------------------	-----------------------------	--------

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設事業費	351,300	1 借入方法 普通貸借又は証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる政府資金及び地方公共 団体金融機構資金について、利 率の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	1 平成23年度から平成52年度までの30箇年以内において、半年賦元 利均等償還又は半年賦元金均等償還等とする。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若し くは借換えをすることができる。
医療器械等整備事業費	519,100			
計	870,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

収益的支出における医業費用、医業外費用相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,785,707千円

(2) 交際費 300千円

(他会計からの補助金)

第10条 高知県病院事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、173,231千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,352,118千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	生理検査情報システム	1 式
	CRシステム	1 式
	対外衝撃波結石破碎装置	1 式

平成21年度高知県一般会計補正予算

平成21年度高知県の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,570,368千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ508,924,368千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計		
1 県 税		56,847,911	△ 639,816	56,208,095	2 特別交付金		156,000	5,941	161,941		
	1 県 民 税	22,833,038	△ 378,217	22,454,821		5 地方交付税		151,926,459	3,903,902	155,830,361	
	2 事 業 税	9,160,970	83,421	9,244,391			1 地方交付税	151,926,459	3,903,902	155,830,361	
	3 地方消費税	7,127,287	△ 320,322	6,806,965			7 分担金及び負担金		3,185,427	240,886	3,426,313
	4 不 動 産 税	1,435,319	△ 77,551	1,357,768				1 分 担 金	72,361	21,140	93,501
	7 自 動 車 税	1,077,352	6,769	1,084,121				2 負 担 金	3,113,066	219,746	3,332,812
	8 軽油引取税	4,505,572	△ 115,348	4,390,224			8 使用料及び手数料		6,252,608	△ 10,907	6,241,701
	9 自 動 車 税	8,356,539	173,186	8,529,725				1 使 用 料	4,802,068	3,876	4,805,944
	12 旧 法 に よ る 税	558,732	△ 11,754	546,978				2 手 数 料	1,450,540	△ 14,783	1,435,757
2 地方消費税清算金		15,660,477	△ 1,274,149	14,386,328	9 国庫支出金			108,331,866	11,544,709	119,876,575	
	1 地方消費税清算金	15,660,477	△ 1,274,149	14,386,328		1 国庫負担金	21,954,800	△ 681,326	21,273,474		
3 地方譲与税		7,243,000	△ 1,000,000	6,243,000		2 国庫補助金	84,493,789	12,432,361	96,926,150		
	1 地 方 法 人 特別譲与税	4,686,000	△ 1,000,000	3,686,000		3 委 託 金	1,883,277	△ 206,326	1,676,951		
4 地方特例交付金		679,000	△ 55,839	623,161		10 財産収入		1,651,840	△ 105,191	1,546,649	
	1 地 方 特 例 交付金	523,000	△ 61,780	461,220	1 財 産 運 用 収 入		1,341,989	△ 86,000	1,255,989		

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	2 財 産 売 払 収 入	309,851	△ 19,191	290,660
11 寄附金		6,011	2,013,200	2,019,211
	1 寄 附 金	6,011	△ 2,013,200	2,019,211
12 繰入金		20,604,381	△ 6,838,024	13,766,357
	1 特 別 会 計 繰 入 金	824,226	△ 111,038	713,188
	2 基 金 繰 入 金	19,780,155	6,726,986	13,053,169
13 繰 越 金		10	1,309,624	1,309,634
	1 繰 越 金	10	△ 1,309,624	1,309,634
14 諸 収 入		40,326,010	△ 592,027	39,733,983
	4 貸 付 金 元 利 収 入	29,849,106	△ 313,672	29,535,434
	6 受 託 事 業 収 入	1,149,298	△ 257,177	892,121
	8 雑 入	5,418,645	△ 21,178	5,397,467
15 県 債		91,392,000	△ 3,926,000	87,466,000
	1 県 債	91,392,000	3,926,000	87,466,000
歳 入 合 計		504,354,000	4,570,368	508,924,368

歳 出

(単位千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,058,238	△ 27,929	1,030,309		2 観 光 費	1,648,045	△ 48,816	1,599,229
	1 議 会 費	1,058,238	△ 27,929	1,030,309		3 労 働 費	7,200,178	1,042,609	8,242,787
2 総 務 費		16,084,884	△ 446,256	15,638,628	7 科 学 技 術 振 興 費		3,021,433	△ 39,344	2,982,089
	1 総 務 費	12,175,920	△ 373,548	11,802,372		1 科 学 技 術 振 興 費	3,021,433	△ 39,344	2,982,089
	2 危 機 管 理 費	2,844,080	△ 71,089	2,772,991	8 農 水 産 業 林 費		57,384,972	870,340	58,255,312
	4 人 事 委 員 会 費	138,251	△ 1,619	136,632		1 農 業 費	6,126,470	△ 191,138	5,935,332
3 政 策 企 画 費		11,425,004	△ 1,089,042	10,335,962		2 畜 産 業 費	924,460	912,714	1,837,174
	1 政 策 企 画 費	7,583,898	△ 733,816	6,850,082		3 農 地 費	4,978,546	1,002,111	5,980,657
	2 選 挙 費	732,720	△ 105,160	627,560		4 森 林 林 業 費	38,608,039	△ 656,928	37,951,111
	3 情 報 推 進 費	3,108,386	△ 250,066	2,858,320	5 水 産 業 費	6,747,457	△ 196,419	6,551,038	
4 健 康 福 祉 費		85,533,476	△ 1,768,015	83,765,461	9 土 木 費		82,433,736	3,809,433	86,243,169
	1 健 康 福 祉 費	3,388,677	△ 58,790	3,329,887		1 土 木 総 務 費	10,554,595	880,316	11,434,911
	2 健 康 費	37,249,878	△ 599,415	36,650,463		2 河 川 費	9,995,054	△ 220,926	9,774,128
	3 福 祉 費	44,854,252	△ 1,106,506	43,747,746		3 砂 防 費	4,759,803	△ 102,285	4,657,518
	4 遺 家 族 等 援 護 費	34,864	△ 3,304	31,560		4 道 路 橋 梁 費	36,773,888	4,345,009	41,118,897
5 文 化 環 境 費		4,180,399	10,122	4,190,521		5 都 市 計 画 費	5,899,838	△ 652,283	5,247,555
	1 文 化 交 流 費	1,859,050	74,513	1,933,563		6 建 築 費	2,021,406	△ 250,682	1,770,724
	2 環 境 費	2,321,349	△ 64,391	2,256,958		7 港 湾 費	9,035,319	△ 250,049	8,785,270
6 商 工 観 光 労 働 費		15,141,188	199,865	15,341,053		8 海 岸 費	3,393,833	60,333	3,454,166
	1 商 工 費	6,208,270	△ 793,928	5,414,342	10 教 育 費		99,473,187	2,198,830	101,672,017

款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
	1 教育総務費	10,775,371	640,068	11,415,439	歳 出 合 計		504,354,000	4,570,368	508,924,368
	2 児 童 費	2,421,625	△ 72,025	2,349,600					
	3 学 校 費	73,426,812	△ 228,092	73,198,720					
	4 生涯学習費	1,101,159	△ 16,382	1,084,777					
	5 スポーツ費	531,285	△ 24,027	507,258					
	6 大 学 費	7,627,552	1,838,740	9,466,292					
	7 私学等 振興費	3,589,383	60,548	3,649,931					
11 警 察 費		22,438,286	205,847	22,644,133					
	1 警察総務費	19,983,298	△ 92,250	19,891,048					
	2 警察活動費	2,454,988	298,097	2,753,085					
12 災害復旧費		2,876,117	△ 1,041,040	1,835,077					
	1 農林施設 災害復旧費	471,361	△ 80,709	390,652					
	2 水産施設 災害復旧費	375,395	△ 96,190	279,205					
	3 土木施設 災害復旧費	2,014,361	△ 864,141	1,150,220					
13 公 債 費		79,471,008	△ 47,344	79,423,664					
	1 公 債 費	79,471,008	△ 47,344	79,423,664					
14 諸 支 出 金		23,762,072	1,734,901	25,496,973					
	1 基 金	3,002,893	2,524,875	5,527,768					
	2 公 営 企 業 支 出 金	3,368,474	△ 9,895	3,358,579					
	3 地方消費税 清 算 金	7,177,904	△ 142,615	7,035,289					
	7 地方消費税 交 付 金	7,850,282	△ 637,464	7,212,818					

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

(単位千円)

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額		
2 総務費	1 総務費		1,129,185	6 商工観光 労働費	1 文化交流費		126,504		
		庁舎管理費	17,424			文化施設改修事業費	17,014		
		本庁舎等耐震改修事業費	434,063			交通安全こどもセンター 整備事業費	109,490		
		2 危機管理費			677,698	2 環境費		186,184	
	防災情報・通信システム 管理運営費		600,781		自然公園等施設整備事業費		24,885		
	総合防災対策費		7,717		牧野植物園管理運営費		24,378		
	地域地震防災対策事業費		69,200		公共施設等省エネ・ グリーン化推進事業費		39,000		
	3 政策企画費		1,252,551		1 商工費	エコサイクルセンター設置 推進事業費	97,921		
		1 政策企画費	定住自立圏構想推進事業費				411,800		196,321
		3 情報化 推進費	情報基盤整備費				840,751		182,916
4 健康福祉費		1,141,018	2 観光費	産業官連携新産業創出 事業費	83,446				
	2 健康費			528,550	工業立地基盤整備事業費	99,470			
		看護の人づくり事業費	15,052	7 科学技術振興費	2 観光費	足摺海洋館管理運営費	13,405		
		感染症対策事業費	513,498			45,286			
	3 福祉費		612,468	8 農水産業 林業費	1 科学技術 振興費	試験研究機関施設整備費	45,286		
		老人福祉施設等整備事業費	340,504				11,597,487		
		介護基盤緊急整備等対策 事業費	85,050		1 農業費	農業振興センター施設 整備費	4,095		
幡多児童相談所費		186,914	3 農地費				3,174,775		
5 文化環境費		312,688			経営体育成基盤整備事業費	336,000			
				基幹農道整備事業費	126,000				

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額
		大規模農道整備事業費	153,300			林道改良事業費	245,315
		畑地帯総合整備事業費	50,820			林道舗装事業費	73,656
		中山間地域総合整備事業費	231,000			道整備交付金事業費	550,925
		県営田園整備事業費	291,900			きめ細かな林道整備事業費	237,500
		農村振興総合整備事業費	123,760			水源地域等保安林整備事業費	223,487
		団体営中山間総合整備事業費	78,000			特定流域総合治山事業費	49,628
		土地改良総合基盤整備促進事業費	68,920			地すべり防止事業費	176,467
		地すべり防止事業費	805,875			災害関連緊急治山等事業費	70,458
		県営ため池等整備事業費	506,100			漁業保全の森づくり事業	270,470
		農村災害対策整備事業費	199,500			治山施設緊急整備事業費	192,952
		農地防災施設等緊急整備事業費	203,600			きめ細かな治山施設整備事業費	160,000
	4 森林林業費		7,742,917		5 水産業費		675,700
		森林公園等施設整備費	25,800			漁港単独改良費	92,600
		森林研修センター研修館施設整備費	20,250			地域水産物供給基盤整備事業費	565,000
		造林事業費	1,424,349			漁港漁場機能高度化事業費	16,000
		未整備森林緊急整備事業費	435,242			市町村事業指導監督事務費	2,100
		森林整備加速化事業費	481,298	9 土木費			9,567,546
		きめ細かな林内路網整備事業費	502,500		1 土木総務費	地域の安全安心推進事業費	1,000,000
		木材加工流通施設整備事業費	361,808		2 河川費		1,994,830
		林道開設事業費	1,036,812			堰堤改良事業費	220,400
		山のみち地域づくり交付金事業費	1,204,000			和食ダム建設事業費	325,000

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額
		河川改修費	847,430			県営住宅整備事業費	4,800
		土佐湾高潮対策事業費	390,000			住戸改善推進事業費	9,394
		床上浸水対策特別緊急事業費	162,000			住宅市街地総合整備事業指導監督事務費	835
		下水道関連公共施設整備促進事業費	50,000			地域住宅交付金交付事務費	2,066
	3 砂防費		875,871		7 港湾費		945,826
		砂防単独事業費	159,406			港湾単独改良費	42,971
		地すべり対策事業費	40,000			港湾維持修繕費	181,000
		急傾斜地崩壊対策事業費	615,465			地方港湾改修費	460,000
		総合流域防災事業費	61,000			みなと振興交付金事業費	161,855
						港湾環境整備事業費	100,000
	4 道路橋梁費		3,077,890		8 海岸費		1,206,970
		道路維持管理費	520,000			耕地海岸単独改良費	20,000
		道路改良費	2,555,390			漁港海岸単独改良費	100,000
		市町村事業指導監督事務費	2,500			漁港海岸維持修繕費	11,950
						河川海岸単独改良費	186,000
	5 都市計画費		449,064			河川海岸維持修繕費	19,020
		都市計画策定費	32,000			港湾海岸維持修繕費	50,000
		連続立体交差単独事業費	50,000			漁港海岸老朽化対策緊急事業費	40,000
		市町村都市計画街路事業指導監督事務費	520			河川海岸高潮対策事業費	380,000
		都市公園単独事業費	364,514			港湾海岸高潮対策事業費	400,000
		市町村都市公園事業指導監督事務費	74				
		市町村下水道事業指導監督事務費	1,956	10 教育費			1,222,044
	6 建築費		17,095				

款	項	事業名	金額	款	項	事業名	金額	
	1 教育総務費		917,407			公共土木施設災害復旧事業費	1,071,153	
		教育センター管理運営費	12,940			市町村災害復旧事業指導監督事務費	5,393	
		施設整備費	872,467			合 計		28,605,646
		青少年教育施設等緊急整備費	32,000					
	2 児童費		283,080					
		公立学校耐震化促進事業費	280,433					
		保健所・幼稚園耐震化促進事業費	2,647					
	5 スポーツ費	生涯スポーツ振興事業費	15,015					
	6 大学費	県立大学整備費	6,542					
	11 警察費					489,561		
1 警察総務費		庁舎等整備費	183,644					
2 警察活動費		交通安全施設整備費	305,917					
12 災害復旧費			1,651,959					
	1 農林施設災害復旧費		296,826					
		団体営農地災害復旧事業費	93,147					
		団体営農業用施設災害復旧事業費	164,847					
		林道災害復旧事業費	38,832					
	2 水産施設災害復旧費		278,587					
		漁港施設災害復旧事業費	277,705					
		市町村災害復旧事業指導監督事務費	882					
3 土木施設災害復旧費		1,076,546						

2 変 更

(単位千円)

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
8 農 林 水 産 業 費			2,617,444	4,645,753
	4 森 林 林 業 費		65,885	1,618,574
		山 地 治 山 事 業 費	65,885	1,618,574
	5 水 産 業 費		2,551,559	3,027,179
		漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業 費	77,000	552,620
9 土 木 費			8,085,886	23,067,506
	2 河 川 費		1,244,000	2,657,420
		広 域 河 川 改 修 事 業 費	1,050,000	2,323,420
		河 川 管 理 施 設 機 能 確 保 事 業 費	80,000	220,000
	3 砂 防 費		160,000	792,900
		通 常 砂 防 事 業 費	160,000	792,900
	4 道 路 橋 梁 ⁷²³ 費		5,450,000	17,341,000
		道 路 改 築 費	1,425,000	3,950,000
		道 路 保 全 事 業 費	750,000	1,317,000
		交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	390,000	530,000
		地 域 活 力 基 盤 創 造 交 付 金 事 業 費	2,885,000	11,544,000
5 都 市 計 画 費		1,231,886	2,276,186	
	都 市 計 画 街 路 事 業 費	341,000	1,385,300	
合 計			10,703,330	27,713,259

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
高知女子大学入学式実施委託料	平成22年3月20日から 平成22年4月30日まで	2,728
林道開設事業費	平成22年3月20日から 平成23年3月31日まで	112,000
高知公園管理運営委託料	平成22年3月20日から 平成25年3月31日まで	82,930

2 変 更

(単位千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
看護師等養成奨学貸付	平成21年4月1日から 平成25年3月31日まで	33,984	平成21年4月1日から 平成25年3月31日まで	34,344
緊急雇用創出介護資格取得支援事業委託料	平成21年12月15日から 平成24年3月31日まで	283,036	平成21年12月15日から 平成24年3月31日まで	305,548
企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助	平成21年4月1日から 平成27年3月31日まで	170,000	平成21年4月1日から 平成27年3月31日まで	254,000

第4表 地方債補正
変 更

(単位千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
庁舎整備事業費	451,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公営企業 等金融機構 資金につい て、利率の 見直しを 行った後に おいては、 当該見直し 後の利率)	1 平成22年度から平成51年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。	447,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 政府資金その他	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公営企業 等金融機構 資金につい て、利率の 見直しを 行った後に おいては、 当該見直し 後の利率)	1 平成22年度から平成51年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元利均等償還又 は半年賦元金均等償還等と する。ただし、政府資金か ら借り入れる場合は、その 資金の融通条件による。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。
県立大学整備事業費	1,505,000				227,000			
老人福祉施設等費	399,000							
廃棄物処理施設整備事業費	41,000							
工業立地基盤整備事業費	101,000				97,000			
農業振興センター施設整備事業費	4,000							
耕地事業費	1,120,000				1,361,000			
林道事業費	875,000				873,000			
治山事業費	1,953,000				1,752,000			
漁港事業費	1,355,000				1,300,000			
河川海岸事業費	3,377,000				3,130,000			
砂防事業費	1,774,000				1,733,000			
道路橋梁事業費	8,977,000				9,642,000			
都市計画事業費	523,000				521,000			
港湾事業費	353,000				350,000			
高等学校等施設整備事業費	190,000				111,000			
職員退職手当	5,900,000				3,855,000			
公共土木施設等災害復旧事業費	830,000				450,000			
国直轄事業費負担	11,805,000				11,759,000			
臨時財政対策債	48,992,000				48,991,000			
計	91,392,000	87,466,000						

平成21年度高知県用品等調達特別会計補正予算

平成21年度高知県の用品等調達特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ552,900千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,426,677千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	用品等 管理収入	2,979,577	△ 552,900	2,426,677	1	用品等 調達費	2,979,577	△ 552,900	2,426,677
	1	用品等 管理収入	2,979,577	△ 552,900		2,426,677	1	用品等 調達費	2,979,577
歳 入 合 計		2,979,577	△ 552,900	2,426,677	歳 出 合 計		2,979,577	△ 552,900	2,426,677

平成21年度高知県債管理特別会計補正予算

平成21年度高知県の県債管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ637,679千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ91,143,717千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	県債管理 収入	91,781,396	△ 637,679	91,143,717	1	公債費	91,781,396	△ 637,679	91,143,717
	1	県債管理 収入	91,781,396	△ 637,679		91,143,717	1	公債費	91,781,396
歳 入 合 計		91,781,396	△ 637,679	91,143,717	歳 出 合 計		91,781,396	△ 637,679	91,143,717

第2表 地方債補正
変 更

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借 換 債	12,335,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 民間資金	5.0%以内	1 平成22年度から平成51年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元金均等償還等 とする。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。	11,730,000	1 借入方法 普通貸借又は 証券発行 2 借入先 民間資金	5.0%以内	1 平成22年度から平成51年 度までの30箇年以内におい て、半年賦元金均等償還等 とする。 2 財政の都合により、繰上 償還をし、又は償還期限を 短縮し、若しくは借換えを することができる。

平成21年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算

平成21年度高知県の母子寡婦福祉資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ10,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ78,555千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	母子寡婦福祉資金 貸付事業収入	88,555	△ 10,000	78,555	1	母子寡婦福祉資金 貸付金	88,555	△ 10,000	78,555
	1	貸付事業 収入	88,555	△ 10,000		78,555	1	貸付事業費	88,555
歳 入 合 計		88,555	△ 10,000	78,555	歳 出 合 計		88,555	△ 10,000	78,555

平成21年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算

平成21年度高知県の中小企業近代化資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ506,782千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ638,404千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出					
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計	
1	中小企業近代化 資金助成事業収入	1,145,186	△ 506,782	638,404	1	中小企業 近代化資金	1,145,186	△ 506,782	638,404	
	1 設備導入資金 助成事業収入	251,087	△ 165,000	86,087		1	設備導入 資金	251,087	△ 165,000	86,087
	2 高度化資金 助成事業収入	894,099	△ 341,782	552,317		2	高度化 資金	894,099	△ 341,782	552,317
歳 入 合 計		1,145,186	△ 506,782	638,404	歳 出 合 計		1,145,186	△ 506,782	638,404	

平成21年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算

平成21年度高知県の流通団地及び工業団地造成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,279,812千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ579,462千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出					
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計	
1	流通団地及び工業 団地造成事業収入	1,859,274	△ 1,279,812	579,462	1	流通団地及び工業 団地造成事業費	1,859,274	△ 1,279,812	579,462	
	1 流通団地造成 事業収入	1,342,213	△ 901,217	440,996		1	流通団地造成 事業費	1,342,213	△ 901,217	440,996
	2 工業団地造成 事業収入	517,061	△ 378,595	138,466		2	工業団地造成 事業費	517,061	△ 378,595	138,466
歳 入 合 計		1,859,274	△ 1,279,812	579,462	歳 出 合 計		1,859,274	△ 1,279,812	579,462	

第2表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事業名	金額
1 流通団地及び工業団地造成事業			109,242
	2 工業団地造成事業費	工業団地造成事業費	109,242

第3表 地方債補正
変更

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流通団地造成事業費	356,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 民間資金	5.0%以内	1 平成22年度から平成51年度までの30箇年以内において、半年賦元金均等償還等とする。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。	235,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 民間資金	5.0%以内	1 平成22年度から平成51年度までの30箇年以内において、半年賦元金均等償還等とする。 2 財政の都合により、繰上償還をし、又は償還期限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。
工業団地造成事業費	78,000				65,000			
計	434,000				300,000			

平成21年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算

平成21年度高知県の農業改良資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ72,400千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ299,669千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出					
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計	
1	農業改良資金 助成事業収入	372,069	△ 72,400	299,669	1	農業改良資金 助成事業費	372,069	△ 72,400	299,669	
	1 農業改良資金 助成事業収入	260,883	△ 1,756	259,127		1	農業改良資金 助成事業費	260,883	△ 1,756	259,127
	2 就農支援資金 助成事業収入	111,186	△ 70,644	40,542		2	就農支援資金 助成事業費	111,186	△ 70,644	40,542
歳 入 合 計		372,069	△ 72,400	299,669	歳 出 合 計		372,069	△ 72,400	299,669	

平成21年度高知県営林事業特別会計補正予算

平成21年度高知県の県営林事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ91,220千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ327,037千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	県 営 林 事 業 収 入	418,257	△ 91,220	327,037	1	県 営 林 事 業 費	418,257	△ 91,220	327,037
	1 県 営 林 事 業 収 入	418,257	△ 91,220	327,037		1	県 営 林 事 業 費	418,257	△ 91,220
歳 入 合 計		418,257	△ 91,220	327,037	歳 出 合 計		418,257	△ 91,220	327,037

第2表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事業名	金額
1 県 営 林 事 業 費			35,795
	1 県 営 林 事 業 費	県 営 林 作 業 道 開 設 事 業 費	35,795

第3表 地方債補正
変更

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公有林整備事業費	22,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 農林漁業金融公庫 又は株式会社 日本政策金融公庫	5.0%以内	1 平成22年度から平成71年 度までの50箇年以内におい て、年賦元利均等償還又は 年賦元金均等償還とする。 2 財政の都合により、起債 額の全部又は一部を繰り上 げて償還することができる。	4,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 農林漁業金融公庫 又は株式会社 日本政策金融公庫	5.0%以内	1 平成22年度から平成71年 度までの50箇年以内におい て、年賦元利均等償還又は 年賦元金均等償還とする。 2 財政の都合により、起債 額の全部又は一部を繰り上 げて償還することができる。

平成21年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計補正予算

平成21年度高知県の林業・木材産業改善資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11,624千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,894,348千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1 林業・木材産業改善資金助成事業収入		1,905,972	△ 11,624	1,894,348	1 林業・木材産業改善資金助成事業費		1,905,972	△ 11,624	1,894,348
	1 林業・木材産業改善資金助成事業収入	94,774		94,774		1 林業・木材産業改善資金助成事業費	94,774		94,774
	2 木材産業等高度化推進資金助成事業収入	1,811,198	△ 11,624	1,799,574		2 木材産業等高度化推進資金助成事業費	1,811,198	△ 11,624	1,799,574
歳 入 合 計		1,905,972	△ 11,624	1,894,348	歳 出 合 計		1,905,972	△ 11,624	1,894,348

第2表 地方債補正
変 更

(単位千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
木材産業等高度化推進資金助成事業費	436,500	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 独立行政法人 農林漁業信用基金	1.0%以内	独立行政法人農林漁業信用基金の融通条件による。	433,000	1 借入方法 普通貸借 2 借入先 独立行政法人 農林漁業信用基金	1.0%以内	独立行政法人農林漁業信用基金の融通条件による。

平成21年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算

平成21年度高知県の沿岸漁業改善資金助成事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ30,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ72,884千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入	102,884	△ 30,000	72,884	1	沿岸漁業改善資金 助成事業費	102,884	△ 30,000	72,884
	1	沿岸漁業改善資金 助成事業収入	102,884	△ 30,000		72,884	1	沿岸漁業改善資金 助成事業費	102,884
歳 入 合 計		102,884	△ 30,000	72,884	歳 出 合 計		102,884	△ 30,000	72,884

平成21年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算

平成21年度高知県の流域下水道事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ45,302千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,143,890千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	流域下水道 事業収入	1,189,192	△ 45,302	1,143,890	1	流域下水道 事業費	1,189,192	△ 45,302	1,143,890
	1	流域下水道 事業収入	1,189,192	△ 45,302		1,143,890	1	流域下水道 事業費	1,189,192
歳 入 合 計		1,189,192	△ 45,302	1,143,890	歳 出 合 計		1,189,192	△ 45,302	1,143,890

平成21年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算

平成21年度高知県の港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ17,895千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ967,031千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計	款	項	補正前の額	補正額	計
1	港湾整備事業収入	984,926	△ 17,895	967,031	1	港湾整備事業費	984,926	△ 17,895	967,031
	1	港湾整備事業収入	984,926	△ 17,895		967,031	1	港湾整備事業費	984,926
歳入合計		984,926	△ 17,895	967,031	歳出合計		984,926	△ 17,895	967,031

第2表 繰越明許費

(単位千円)

款	項	事業名	金額	
1	港湾整備事業費		38,596	
		1	港湾整備事業費	38,596
		港湾施設維持費	9,900	
		高知新港管理運営費	28,696	

平成21年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算

平成21年度高知県の高等学校等奨学金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ25,799千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ440,228千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳 入					歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計	款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	高等学校等奨学金 貸付事業収入	466,027	△ 25,799	440,228	1	高等学校等奨学金 貸 付 金	466,027	△ 25,799	440,228
	1	貸付事業 収 入	466,027	△ 25,799		440,228	1	貸付事業費	466,027
歳 入 合 計		466,027	△ 25,799	440,228	歳 出 合 計		466,027	△ 25,799	440,228

平成21年度高知県電気事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成21年度高知県電気事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成21年度高知県電気事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入		
第1款	電 気 事 業 収 益	1,381,516千円	150,000千円	1,531,516千円
第1項	営 業 収 益	1,321,877千円		1,321,877千円
第2項	財 務 収 益	53,979千円		53,979千円
第3項	営 業 外 収 益		150,000千円	150,000千円
第4項	特 別 利 益	5,660千円		5,660千円
		支 出		
第1款	電 気 事 業 費 用	1,269,256千円	150,000千円	1,419,256千円
第1項	営 業 費 用	1,189,398千円		1,189,398千円
第2項	財 務 費 用	27,080千円		27,080千円
第3項	営 業 外 費 用	48,778千円	150,000千円	198,778千円
第4項	特 別 損 失	1,000千円		1,000千円
第5項	予 備 費	3,000千円		3,000千円

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入		
第1款	資 本 的 収 入	510,527千円	50,000千円	560,527千円
第1項	補 助 金	3,000千円		3,000千円
第2項	委 託 金		50,000千円	50,000千円
第3項	投 資 有 価 証 券 償 還 金	499,525千円		499,525千円
第4項	貸 付 金 償 還 受 入 金	8,002千円		8,002千円
		支 出		
第1款	資 本 的 支 出	622,685千円	50,000千円	672,685千円
第1項	建 設 改 良 費	30,043千円	50,000千円	80,043千円
第2項	企 業 債 償 還 金	91,642千円		91,642千円
第3項	投 資 及 び 基 金	500,000千円		500,000千円
第4項	予 備 費	1,000千円		1,000千円

平成21年度高知県病院事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成21年度高知県病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成21年度高知県病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入		
第1款	本 庁 事 業 収 益	128,283千円	△ 3,000千円	125,283千円
第1項	医 業 外 収 益	128,282千円	△ 3,000千円	125,282千円
第2項	特 別 利 益	1千円		1千円
		支 出		

第1款	本 庁 事 業 費 用	129,547千円	△	3,000千円	126,547千円
第1項	医 業 費 用	129,531千円	△	3,000千円	126,531千円
第2項	医 業 外 費 用	15千円			15千円
第3項	特 別 損 失	1千円			1千円
第2款	安 芸 病 院 事 業 費 用	3,323,560千円		45,000千円	3,368,560千円
第1項	医 業 費 用	3,230,533千円		45,000千円	3,275,533千円
第2項	医 業 外 費 用	77,071千円			77,071千円
第3項	特 別 損 失	15,956千円			15,956千円
第3款	芸 陽 病 院 事 業 費 用	1,094,432千円		51,000千円	1,145,432千円
第1項	医 業 費 用	1,071,303千円		51,000千円	1,122,303千円
第2項	医 業 外 費 用	20,830千円			20,830千円
第3項	特 別 損 失	2,299千円			2,299千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
	収 入				
第1款	資 本 的 収 入	1,606,945千円	△	6,895千円	1,600,050千円
第1項	企 業 債	479,400千円			479,400千円
第2項	借 入 金	308,896千円			308,896千円
第3項	負 担 金	641,825千円	△	6,895千円	634,930千円
第4項	補 助 金	155,155千円			155,155千円
第5項	雑 収 入	1千円			1千円
第6項	そ の 他 資 本 的 収 入	21,668千円			21,668千円
	支 出				
第1款	資 本 的 支 出	1,606,945千円	△	6,895千円	1,600,050千円
第1項	建 設 改 良 費	744,934千円	△	6,895千円	738,039千円
第2項	企 業 債 等 償 還 金	862,011千円			862,011千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条中「5,592,235千円」を「5,688,235千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中「289,496千円」を「287,996千円」に改める。